

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	6-6	秋田県立大学施設設備等整備事業	あきた未来創造部	あきた未来戦略課 高等教育支援室	2006	—	204,686	B	A	B	A
2	6-6	看護系大学・短期大学運営費補助金	あきた未来創造部	あきた未来戦略課 高等教育支援室	1996	—	303,845	B	A	B	A
3	6-6	私立専修学校・各種学校運営費等補助金	あきた未来創造部	あきた未来戦略課 高等教育支援室	2016	—	21,987	B	B	B	A
4	6-6	国際教養大学運営事業	あきた未来創造部	あきた未来戦略課 高等教育支援室	2004	—	1,071,443	B	A	B	A
5	6-6	秋田県立大学運営事業	あきた未来創造部	あきた未来戦略課 高等教育支援室	2006	—	3,716,090	B	A	B	A
6	6-6	私立大学等即戦力人材育成支援事業	あきた未来創造部	あきた未来戦略課 高等教育支援室	2018	2021	22,473	B	B	B	A

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	秋田県立大学入学定員充足率（大学及び大学院）							指標の種類	
	指標式	入学者数 / 入学定員数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	100	100	100						100
	実績b	104.4	101							
	b / a	104.4%	101%	0%						
	東北及び全国の状況 なし									
	データ等の出典 秋田県立大学調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	大学間競争に勝ち抜くことができる魅力ある大学づくりを進めるためには、計画的な施設設備の整備による教育研究環境の維持向上は必要不可欠である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	受益者である法人の整備計画を勘定し、緊急かつ必要と判断した施設設備などの整備に要する経費を補助することは妥当である。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの		B
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C
理由	地方独立行政法人法第42条において「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、大学運営の根幹に関わる施設整備について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。		

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
			B
			C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】		B
			C
	事業費のほぼ全てが法人への補助金であり、執行額は支援対象の法人が行う補助事業の内容に左右されるためコスト削減の効果の発現は小さいが、補助額の適正化に努めている。		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	良好な教育研究環境の維持向上を図ることは、大学運営の根幹に関わるものであり、事業継続は必要不可欠である。今後も、法人が策定した施設管理計画をベースとしつつ、耐用年数や老朽化度合いを勘案し、計画的に整備を進めていく必要がある。	

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	補助対象校の当該年度卒業者の医療、福祉分野への就職率							指標の種類	
	指標式	医療保健・社会福祉分野への就職者数÷就職者総数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	90	90	90						
	実績b	99.1	100							
	b/a	110.1%	111.1%	0%						
	東北及び全国状況なし									
	データ等の出典	高等教育支援室調べ								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	補助対象大学等の実績だけでなく、他県の大学等の収支実績なども踏まえながら必要補助額を精算し、各大学等に運営経費の削減を求めているほか、国庫補助も併用してもらうなどして、県の財政的負担の軽減に取り組んでいる。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	高齢化、医療・介護の高度化・多様化が進む中、地域の医療・福祉体制を維持していくためには、質の高い看護・介護人材を育成・輩出する大学・短期大学の運営に対する補助が今後も必要であることから、引き続き各大学等の運営状況等とそれに伴う経費のバランスを見ながら適正な水準で補助を継続していく。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	補助対象学校(学生)の県内就職率							指標の種類	
	指標式	県内就職者数 / 卒業者数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	70	71	72	73					
	実績b	68	57							
	b/a	97.1%	80.3%	0%	0%					
東北及び全国の状況 なし										
データ等の出典 高等教育支援室調べ										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b/a									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	私立高等教育機関に補助を行うことにより、経営の安定と修学者の経済的負担の軽減に寄与する。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	少子化により生徒数が将来にわたり減少することが予想され、学校経営の安定のため、引き続き経営に対する補助が要望されている。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	多様な高等教育機関の確保と人材育成の観点から、私立高等教育機関の振興のために県が関与することは妥当である。また、卒業生の県内就職率が約8割であり、県内各種産業に寄与していると言える。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業費の全てが専修学校、各種学校への補助金であり、執行額は支援対象の各学校の生徒数に左右されるためコスト縮減の効果の発現は小さいが、補助額の適正な執行に努めている。	A B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	私立専修学校、各種学校については、国からの補助制度がないことから、多くの都道府県で運営補助を行っている。多様な教育機会の確保と地域に貢献する人材育成を図ること、更には対象校の就学者における県内就職率は約8割であることを考慮し、引き続き支援を行っていく。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	一般選抜試験の平均受験倍率							指標の種類
	指標式	一般選抜試験出願者数 / 一般選抜試験募集定員							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	5	5	5					
	実績b	13.9	12.6						
	b / a	278%	252%	0%					
東北及び全国の状況 なし									
データ等の出典 国際教養大学調べ									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	b / a								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	公立大学法人の運営方針として県が策定した中期目標を受け、中期目標を達成するため法人が定めた中期計画を着実に推進するために必要とする財源である。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	オープンキャンパスの参加者数は一定の水準を維持している。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	地方独立行政法人法第42条において、「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、授業料など学生納付金収入でまかないきれない法人の運営経費について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 運営費交付金の算定ルールで、法人に対し学生の教育サービスに直接影響のない経費を年2%削減することを定めている。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	中期目標・中期計画に定められた取組を実施すべく、法人において教育研究活動が着実に進んでいる。充実した教育内容や高い就職率が評価され、高い志願倍率を維持しているが、特に課題である県内出身者の確保については、中期計画で定めた県内出身者の数値目標（35名）を達成するよう、志願者増加に向けた取組を行っていく。

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	秋田県立大学入学定員充足率							指標の種類	
	指標式	入学者数 / 入学定員数 (大学及び大学院)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	100	100	100						
	実績b	104.4	101							
	b / a	104.4%	101%	0%						
東北及び全国の状況 なし										
データ等の出典 秋田県立大学調べ										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価										評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c										A
	理由	公立大学法人の運営方針として県が策定した中期目標を受け、中期目標を達成するため法人が定めた中期計画を着実に推進するために必要とする財源である。									
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c										
	理由	オープンキャンパスの参加者数は一定の水準を維持している。									
	県関与の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担) a b c										
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										
	地方独立行政法人法第42条において「設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるため必要な金額の全部または一部に相当する金額を交付することができる。」と規定されており、授業料など学生納付金収入でまかないきれない法人の運営経費について、設立団体である県がこれを負担する必要がある。										

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果 (事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
			B
			C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】		B
	運営費交付金の算定ルールで、法人に対し学生の教育サービスに直接影響のない経費を年2%縮減することを求めている。		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	中期目標・中期計画に定められた取組を実施すべく、法人において教育研究活動が着実に進んでいる。今後も、中期目標・中期計画に沿って、地域が求める人材の育成や産業支援などの教育研究活動や地域貢献活動を行っていく。	

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	補助対象学校(学生)の県内就職率							指標の種類	
	指標式	県内就職者数/全体(県内+県外)の就職者数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	70	71	72	73					
	実績b	69	68							
	b/a	98.6%	95.8%	0%	0%					
	東北及び全国状況なし									
	データ等の出典	高等教育支援室調べ								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価										評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性 a b c									A B C	
	理由	人口減少問題に対して官民一体となった取組が求められる中、県内産業の即戦力となる人材の育成を促すとともに、学生の積極的な社会参加・地域貢献を促す、ふるさと教育などを行う県内の私立大学・短期大学・専修学校を支援する必要がある。									
	住	民ニーズに照らした妥当性 a b c									
	理由	自県出身者の割合の高い県内私立大学・短期大学・専修学校における、即戦力となる人材の育成、ふるさと秋田に定着するための取組を一層推し進める必要がある。									
	観	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c									
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										
観	多様な教育機会の確保と人材育成の観点から、私立大学・短期大学・専修学校が行う独自の取組に対し県が関与する必要がある。										

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業費の全てが高等教育機関への補助金であり、執行額は支援対象の高等教育機関が行う補助事業の内容に左右されるためコスト縮減の効果の発現は小さいが、補助額の適正な執行に努めている。		B C
効率性の観点	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		県内に定着する即戦力人材の育成を図る取組等を効果的・効率的に実施し、地域活性化や人口減少に歯止めをかける対策として有効であると判断できるため、事業を継続する。
	総合評価		

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	
	(2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	